

## 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 事後評価結果の総括

平成27年3月5日

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（「グローバル30」）について、5年間の補助期間を終了した採択大学（13件）及び推進事務局の取組について、5段階評価（S～D）により事後評価を実施した。

採択大学の評価結果は、S評価（「目的は十分に実現された」）が2件（全体のうち15%）、A評価（「目的は概ね実現された」）が10件（同77%）、B評価（「目的はある程度実現された」）が1件（同8%）であった。また、推進事務局の評価結果はA評価（「目的は概ね実現された」）であった。

この結果を踏まえ、採択大学及び推進事務局は、当初の計画に沿って目的を概ね実現し、期待された成果を上げたと評価できる。

事後評価を通じて事業全体に共通して見られる、主な傾向や結果は以下のとおりである。

- 拠点大学の国際化については、全体的には、学長のリーダーシップの下、国際化推進体制が整備され、優秀な外国人教員の招聘や外国語能力の高い職員の積極的な採用など教員・事務体制の充実が図られている。
- 英語による授業のみで学位が取得できるコース（以下「英語コース」という）については、一部、既存の学部から切り離され独立して運用されたため、他の学科や学部への広がりが必要なかった取組も見受けられるが、数的には、計画どおり開設されている。具体的には、当初目標の157コースに対し、156（組織改編等によりその後148コース）の新設となった。加えて、本事業外で31コースが新設されるなど、結果として目標を大幅に上回る179コースが新設された。
- 英語コース設置については、世界の優秀な留学生に日本の質の高い教育を提供し、総じて高い満足度を得たことで、日本留学の障害の一つとなっていた語学の問題に対して有効な手立てであることが確認されたことは、本事業の大きな成果といえる。
- 一方、別の視点から捉えると、我が国における「国際化」の本質は、英語化一辺倒ではなく、来日した留学生が日本語を一定程度習得し、日本を理解することであることを鑑みると、英語コースに在籍する留学生の日本語習得や日本文化理解は、一部十分ではないことも見受けられ、学位取得後の日本における就職や知日・親日派の育成という点で一層の努力が期待される。
- 学生の在籍状況については、英語コースには5,243名（うち日本人学生1,604名）が在籍しており、定員を大きく超える志願者を集める英語コースがある一方で、志願者数及び入学者数が十分ではない英語コースも一部見受けられる。また、日本人学生の在籍者がいない英語コースもあり、留学生のみならず日本人学生の参加の促進が望まれる。留学生の受入については、東日本大震災の影響等により我が国の高等教育全体的にやや減少傾向にあった中、本事業の採択13大学については、この5年間で約2万3千人から約3万3千人へと約1万人増加している。また、全学生に対する留学生比率（目標8.7%、実績9.4%）、大学間交流協定等に基づく交換留学における派遣学生数（目標6,825名、実績7,176名）・受入学生数（目標4,925名、実績5,880名）では、目標値を上回った。一方、外国人教員比率（目標7.7%、実績7.2%）では、目標値を下回った。

- 留学生受入のための環境整備については、留学生向け宿舍の整備、学内文書の英語化、日本語教育の拡充、渡日前入学許可制度の促進、留学生向けの奨学金の充実、就職支援など生活、就学や経済面での支援に積極的に取り組んでいる。
- 海外大学共同利用事務所については、計画どおり7か国8か所に設置され、日本から派遣されたスタッフが常駐し、学長会議、留学説明会、TV会議システムを利用した渡日前入試などの活動を、他大学と共同利用しつつ実施するとともに、現地におけるネットワーク構築により留学生増加に結びつけている。
- グローバル30のウェブサイトにも累計約89万人訪問(平成22年9月～平成26年3月末)、留学フェアに約4.3万人来場(平成22年1月～平成26年3月)などの実績を通じて、海外において、英語による授業のみで学位が取得できる日本のトップ大学として、グローバル30のブランドが確立された。
- 今後の展開及び高等教育の国際化に対する貢献については、本事業で構築した学部及び大学院の英語コースを継続して実施することとなっている。また、新たな宿舍整備、独自の奨学金制度の立ち上げなど今後の更なる国際化の推進が期待される。

本事業は、我が国のトップレベルの大学が、優秀な留学生獲得のための世界競争という荒波に初めて乗り出したという点で、非常に大きな意義のあるものであった。5年間という限られた事業推進過程において、個々の大学の国際通用性ある体制構築に多くの困難や試行錯誤を伴ったことは事実であるが、それらを経験として積み上げ、そこから新たな知見を得て、上述のとおり大きな成果を上げた事は、特筆に値する。

今後、これらの経験に基づき形成された拠点たる13大学が、構想調書に記載されている平成32年度末の目標を達成するようこれまでの取組を継続するのみならず、世界の大学との更なるネットワークの構築や国内外への情報発信等を進めることで、我が国全体の国際化を牽引することが期待される。

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業  
事後評価結果一覧

設置区分	大学名	総括評価	評語
国立	東北大学	A	目的は概ね実現された。
国立	筑波大学	A	目的は概ね実現された。
国立	東京大学	A	目的は概ね実現された。
国立	名古屋大学	A	目的は概ね実現された。
国立	京都大学	A	目的は概ね実現された。
国立	大阪大学	A	目的は概ね実現された。
国立	九州大学	A	目的は概ね実現された。
私立	慶應義塾大学	B	目的はある程度実現された。
私立	上智大学	A	目的は概ね実現された。
私立	明治大学	A	目的は概ね実現された。
私立	早稲田大学	S	目的は十分に実現された。
私立	同志社大学	S	目的は十分に実現された。
私立	立命館大学	A	目的は概ね実現された。
東京大学(推進事務局)		A	目的は概ね実現された。

(参考)総括評価の基準

評価	評語
S	目的は十分に実現された。
A	目的は概ね実現された。
B	目的はある程度実現された。
C	目的はあまり実現されていない。
D	目的は全く実現されていない。